

平成26年7月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成26年7月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

【調査結果の概要】

- 通信・放送産業全体の売上高見通し指数*¹、資金繰り見通し指数*²、業況見通し指数*³はともに、平成26年度第2四半期、第3四半期の両期で「プラス」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成26年度第2四半期と平成26年度第3四半期の業種別結果

	電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
	平成26年度 第2四半期	平成26年度 第3四半期	平成26年度 第2四半期	平成26年度 第3四半期	平成26年度 第2四半期	平成26年度 第3四半期
売上高見通し指数* ¹	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「保合い」	「プラス」
資金繰り見通し指数* ²	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「保合い」	「マイナス」
業況見通し指数* ³	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「プラス」	「マイナス」	「プラス」

*¹ 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

*² 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

*³ 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成25年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	162	143	88.3%
電気通信事業	74	65	87.8%
放送事業	88	78	88.6%
民間放送事業	49	43	87.8%
ケーブルテレビ事業	39	35	89.7%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：徳部課長補佐、石橋統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[10.5]、[10.5]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[4.9]、[12.2]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[5.7]と第2四半期は「保合い」、第3四半期は「プラス」。

表1 売上高見通し指数

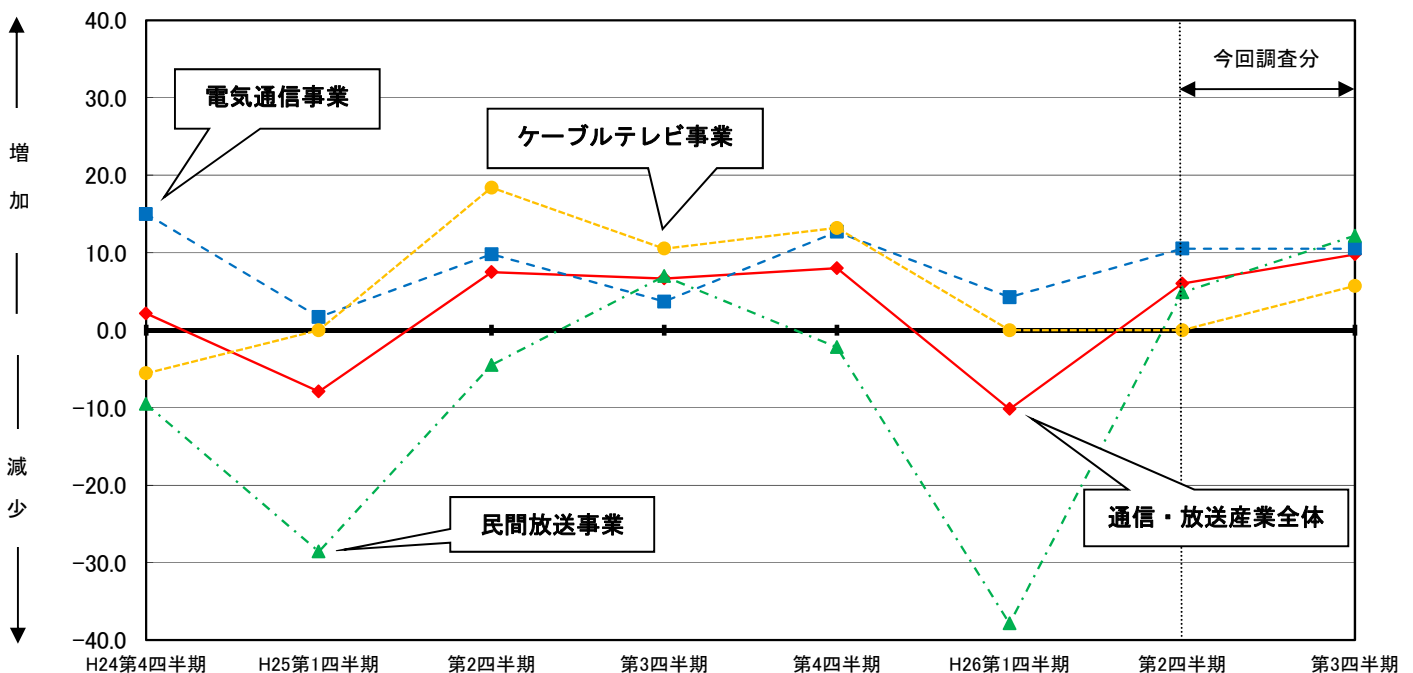
(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	2.2	▲7.9	7.5	6.7	8.0	▲10.2	6.0	9.8
電気通信事業	15.0	1.7	9.8	3.7	12.7	4.3	10.5	10.5
放送事業	▲7.7	▲15.0	6.1	8.6	4.8	▲19.7	2.6	9.2
民間放送事業	▲9.5	▲28.6	▲4.5	7.0	▲2.2	▲37.8	4.9	12.2
ケーブルテレビ事業	▲5.6	0.0	18.4	10.5	13.2	0.0	0.0	5.7
(参考)								
全産業	5.8	1.3	19.0	12.3	16.2	▲12.5	19.7	11.8
情報通信業	20.9	▲7.1	16.5	7.8	22.6	▲17.7	23.1	5.0

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5. 2]、[1. 7]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[7. 3]、[4. 9]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0. 0]、[▲2. 9]と第2四半期は「保合い」、第3四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
通信・放送産業全体	0.0	▲ 5.1	1.5	0.0	1.4	▲ 1.7	4.5	1.5
電気通信事業	1.6	▲ 3.4	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.1	5.2	1.7
放送事業	▲ 1.3	▲ 6.3	2.4	1.2	3.6	▲ 1.4	3.9	1.3
民間放送事業	2.4	▲ 4.8	4.5	2.3	6.7	▲ 5.4	7.3	4.9
ケーブルテレビ事業	▲ 5.6	▲ 8.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	▲ 2.9

(参考)

全産業	0.7	2.1	1.9	1.9	2.4	1.1	2.3	2.2
情報通信業	3.7	2.4	0.7	1.1	3.1	1.6	1.8	1.6

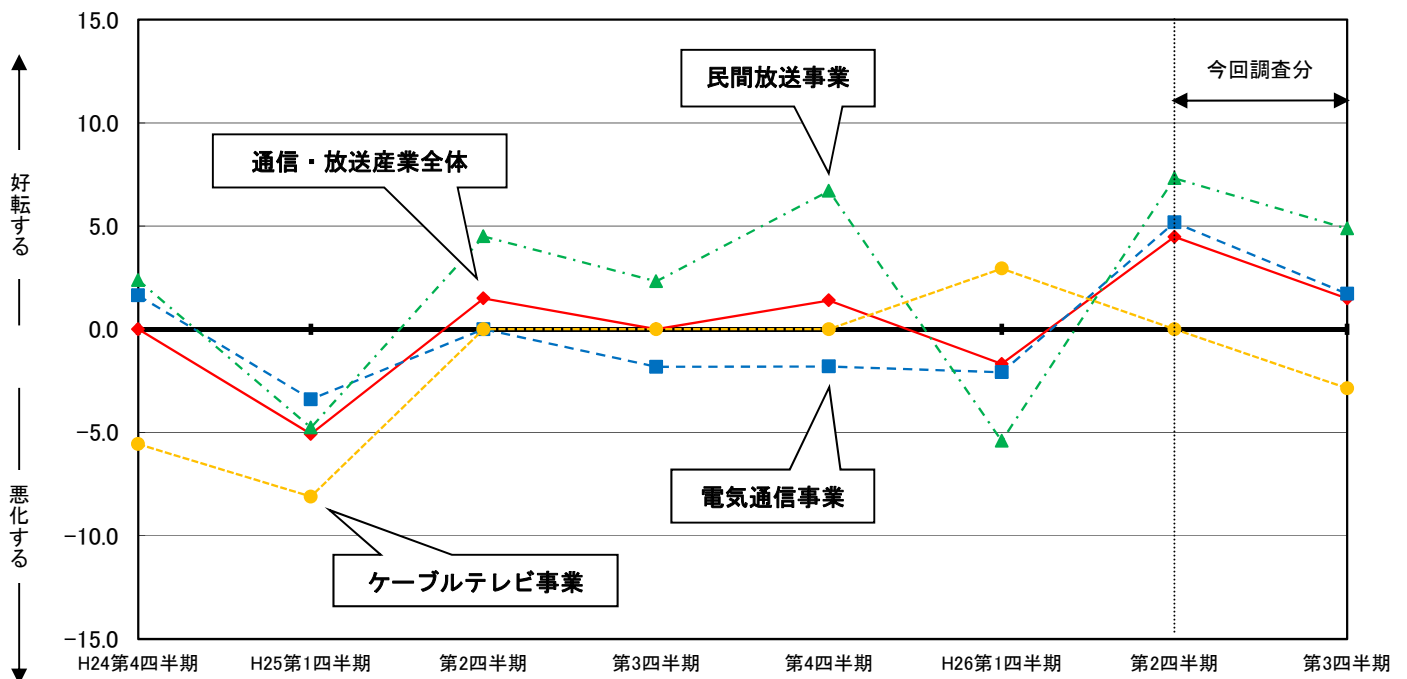
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[12.3]、[12.3]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[17.1]、[7.3]と両期ともに「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2.9]、[2.9]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）、第3四半期は「プラス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成24年度	平成25年度				平成26年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通信・放送産業全体	▲2.9	▲5.0	0.7	0.0	5.8	▲11.1	9.8	8.3
電気通信事業	6.7	5.1	1.9	3.7	5.5	▲6.4	12.3	12.3
放送事業	▲10.3	▲12.5	0.0	▲2.5	6.0	▲14.3	7.9	5.3
民間放送事業	▲4.8	▲9.5	▲2.3	0.0	11.1	▲25.0	17.1	7.3
ケーブルテレビ事業	▲16.7	▲15.8	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9	▲2.9	2.9
(参考)								
全産業	1.7	3.8	14.0	9.8	11.8	▲9.8	13.4	10.3
情報通信業	9.5	▲3.5	12.6	6.3	14.8	▲16.2	17.3	6.7

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成26年度第2四半期及び平成26年度第3四半期は平成26年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

